

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 川 敬
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	4,750,575	5,528,991	9,565,257
経常利益 (千円)	603,642	928,861	1,029,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	178,080	652,249	285,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,328	932,902	535,411
純資産額 (千円)	29,934,743	31,217,021	30,464,620
総資産額 (千円)	44,243,486	44,624,590	44,845,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.77	109.06	47.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	70.0	67.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	899,406	2,216,178	1,567,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,040,236	874,756	3,586,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,035,562	1,034,164	2,072,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,205,365	2,597,765	2,290,507

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.36	65.42

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(飲食・販売事業)

2019年2月1日付で、株式会社楽天地オアシスは株式会社楽天地ステラを吸収合併しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境は改善しているものの、消費者マインドは弱含みの状況が続き、また、通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な度合いを強めて推移いたしました。

このような状況下において、売上高は5,528百万円と前年同期に比べ778百万円(16.4%)の増収となり、営業利益は853百万円と前年同期に比べ348百万円(69.0%)の増益、経常利益は928百万円と前年同期に比べ325百万円(53.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用がなくなったことなどから、652百万円と前年同期に比べ474百万円(266.3%)の増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、収益基盤の強化のため、全面的なリノベーションを図り、昨年9月6日に「西友錦糸町店」、本年3月16日に「錦糸町PARCO」がそれぞれオープンし、全館稼働となり賃貸収入が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。なお、「錦糸町PARCO」は、多彩な店舗構成と先進的なサービスによって地域のニーズを掘り起こし、多くのお客様にご来館いただいております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,220百万円と前年同期に比べ341百万円(11.9%)の増収となり、セグメント利益は、1,137百万円と前年同期に比べ114百万円(11.2%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、昨年11月16日に「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」がリニューアルオープン以降、「TOHOシネマズ錦糸町」として一体的な運営を開始したことで、チケットのインターネット販売や集客に応じた効果的な番組編成が可能となり、「TOHOシネマズ錦糸町 オリナス」とともに客席稼働率、収益力が向上しました。また、「アラジン」「名探偵コナン 紺青の拳(フィスト)」「翔んで埼玉」等の作品やライブビューイングが好稼働しましたので、売上高は前年同期を大幅に上回り、過去最高を記録しました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」においては、入浴料金の改定とともに、サービスの向上に努め、お客様の支持を得たことで堅調に推移しましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化などにより来客数が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。

フットサル事業では、昨年4月にリニューアルオープンした「楽天地フットサルコート錦糸町」が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,874百万円と前年同期に比べ507百万円(37.1%)の増収となり、セグメント利益は273百万円と前年同期に比べ203百万円(290.0%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、前期にコーヒーショップ2店舗を閉店し収支は改善しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにっぱん」の直営店において、希少性・話題性のある商品の発掘や商品構成の見直しを行うなど魅力的な店づくりに取り組み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は433百万円と前年同期に比べ71百万円(14.1%)の減収となり、セグメント利益は14百万円と前年同期に比べ15百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,624百万円と前連結会計年度末に比べ221百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、株価の上昇により投資有価証券が増加したこと、および売掛金が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,407百万円と前連結会計年度末に比べ973百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、楽天地ビルのリニューアル工事代金等を支払ったことによりその他の流動負債（未払金）が減少したこと、未払法人税等が増加したこと、および保有株式の含み益に係るその他の固定負債（繰延税金負債）が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は31,217百万円と前連結会計年度末に比べ752百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、2,597百万円と前連結会計年度末に比べ、307百万円(13.4%)の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は2,216百万円（前年同期は899百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、未収消費税が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は874百万円（前年同期は2,040百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,034百万円（前年同期は1,035百万円の減少）となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月31日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(5)【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,360	22.74
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,159	19.38
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3番23号	592	9.89
CREDIT SUISSE AG HONG KONG T RUST A/C CLIE NT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIO NAL COMMERCE CENTR E, 1 AUSTIN ROAD WES T, KOWLOON, HONG KON G (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	193	3.23
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	61	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	59	0.99
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	58	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	55	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50	0.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49	0.83
計	-	3,639	60.85

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式530,805株があります。

2 所有株式数および発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,200	59,452	注1
単元未満株式	普通株式 35,218	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,452	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式5株を含んでおります。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	530,800	-	530,800	8.15
計	-	530,800	-	530,800	8.15

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,697	2,533,954
売掛金	325,263	443,100
リース投資資産	757,634	763,084
有価証券	100,000	100,000
その他	732,073	217,898
貸倒引当金	39	41
流動資産合計	4,141,629	4,057,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,022,645	24,436,668
土地	5,634,648	5,634,648
その他(純額)	956,004	966,380
有形固定資産合計	31,613,298	31,037,698
無形固定資産		
301,145		294,070
投資その他の資産		
投資有価証券	8,164,459	8,647,325
その他	625,402	587,497
投資その他の資産合計	8,789,862	9,234,823
固定資産合計	40,704,305	40,566,592
資産合計	44,845,935	44,624,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,456	515,048
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	39,519	286,469
賞与引当金	45,107	46,461
その他	2,084,350	1,588,068
流動負債合計	4,350,433	4,140,047
固定負債		
長期借入金	6,222,500	5,370,500
退職給付に係る負債	695,686	679,560
資産除去債務	523,437	527,923
受入保証金	1,669,320	1,675,166
その他	919,937	1,014,370
固定負債合計	10,030,881	9,267,521
負債合計	14,381,314	13,407,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,308,092	23,780,923
自己株式	1,998,246	1,999,328
株主資本合計	27,734,910	28,206,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729,710	3,010,363
その他の包括利益累計額合計	2,729,710	3,010,363
純資産合計	30,464,620	31,217,021
負債純資産合計	44,845,935	44,624,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	4,750,575	5,528,991
売上原価	3,625,961	4,075,346
売上総利益	1,124,614	1,453,645
販売費及び一般管理費	1 619,466	1 600,179
営業利益	505,147	853,465
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	47,683	40,767
持分法による投資利益	62,322	78,350
資産除去債務戻入益	17,700	-
その他	19,511	19,926
営業外収益合計	147,245	139,064
営業外費用		
支払利息	21,799	14,347
固定資産除却損	21,418	40,600
その他	5,532	8,720
営業外費用合計	48,750	63,669
経常利益	603,642	928,861
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	304,210	-
減損損失	2 18,525	-
特別損失合計	322,735	-
税金等調整前四半期純利益	280,907	928,861
法人税等	102,826	276,611
四半期純利益	178,080	652,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,080	652,249

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	178,080	652,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,409	280,653
その他の包括利益合計	353,409	280,653
四半期包括利益	175,328	932,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,328	932,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,907	928,861
減価償却費	776,899	903,972
リニューアル関連撤去費用	304,210	-
減損損失	18,525	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,680	16,125
受取利息及び受取配当金	47,711	40,787
支払利息	21,799	14,347
持分法による投資損益(は益)	62,322	78,350
有形固定資産除却損	21,418	40,600
売上債権の増減額(は増加)	96,676	117,837
たな卸資産の増減額(は増加)	11,645	9,621
未収消費税等の増減額(は増加)	-	423,783
仕入債務の増減額(は減少)	89	37,591
未払消費税等の増減額(は減少)	96,654	141,165
未払費用の増減額(は減少)	8,371	13,162
未払金の増減額(は減少)	17,853	95,413
その他	99,715	45,203
小計	1,200,940	2,183,469
利息及び配当金の受取額	47,711	40,787
利息の支払額	16,089	11,967
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	333,156	3,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,406	2,216,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	932,955	911,470
有形固定資産の除却による支出	37,705	39,539
受入保証金の償還による支出	1,108,794	8,398
その他	39,218	84,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,040,236	874,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	852,000	852,000
リース債務の返済による支出	2,268	2,268
自己株式の取得による支出	2,352	1,082
配当金の支払額	178,942	178,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,562	1,034,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,176,392	307,257
現金及び現金同等物の期首残高	6,381,757	2,290,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,205,365	2,597,765

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
人件費	457,044千円	428,346千円
うち賞与引当金繰入額	21,557千円	21,805千円
うち役員賞与引当金繰入額	1,360千円	1,500千円
うち退職給付費用	20,349千円	19,178千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	1,042千円	-千円
減価償却費	22,606千円	25,331千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
飲食店1店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市	18,525千円

当社グループは、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,525千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物17,641千円およびその他884千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	4,141,554千円	2,533,954千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,189千円	36,189千円
現金及び現金同等物	4,205,365千円	2,597,765千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月5日 取締役会	普通株式	179,427	30.00	2018年7月31日	2018年10月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,418	30.00	2019年1月31日	2019年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月4日 取締役会	普通株式	179,412	30.00	2019年7月31日	2019年10月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,878,946	1,366,867	504,761	4,750,575	-	4,750,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	174,267	1,020	626	175,913	175,913	-
計	3,053,213	1,367,887	505,387	4,926,489	175,913	4,750,575
セグメント利益または損失()	1,022,165	70,037	1,707	1,090,495	585,347	505,147

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 585,347千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 574,446千円、セグメント間取引消去 10,901千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店1店舗(千葉県市川市)について、減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は18,525千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,220,905	1,874,473	433,612	5,528,991	-	5,528,991
セグメント間の内部 売上高または振替高	173,379	998	618	174,996	174,996	-
計	3,394,285	1,875,472	434,230	5,703,987	174,996	5,528,991
セグメント利益	1,137,104	273,142	14,008	1,424,256	570,790	853,465

(注)1 セグメント利益の調整額 570,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,832千円、セグメント間取引消去 9,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月 1 日 至 2018年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	29.77	109.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	178,080	652,249
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	178,080	652,249
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,981,183	5,980,543

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 2019年 9 月 4 日
2. 中間配当金の総額 179,412千円
3. 1 株当たりの金額 30円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月3日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。